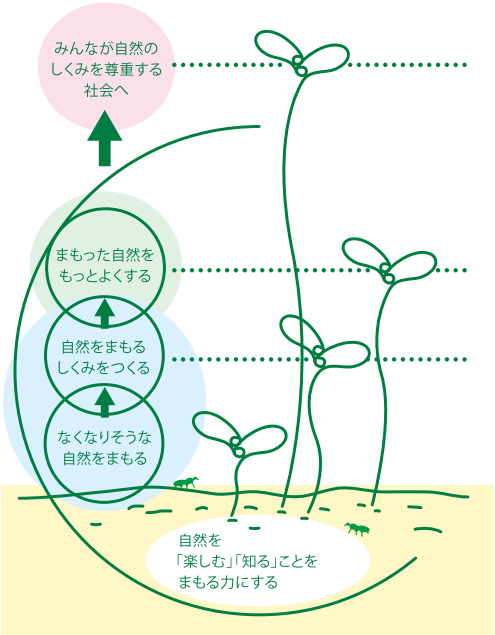
自然のちからで、
明日をひらく。

ANNUAL REPORT

NACS-J 年次報告
2014.4－2015.3

日本の自然を半世紀以上見つめ、自然のしくみを尊重する社会づくりを目指してきたNACS-J。皆様のご寄付・ご支援により、2014年度も多くの活動を進めることができました。たくさんのご支援ありがとうございます！14年度の主な活動の成果や、成果につながった活動の舞台裏を、担当スタッフからご報告いたします。



▲NACS-Jの活動は、みんなの自然を想う気持ちを守る力にし、なくなりそうな自然を守り、守った自然をもっとよいものにして、自然のしくみを尊重する社会へつなげていくこと。この活動段階に応じ、さまざまな取り組みを行っています。

スタッフインタビュー！

ラムサール登録湿地を脅かす新幹線ルートの見直しが実現！

福田真由子
（市民活動推進室）

——今年5月、ついにラムサール条約に登録された福井県敦賀（つるが）市の中池見湿地を通る、北陸新幹線のルート変更が発表されましたね！

はい、環境に深刻な影響を与えるルートが変更されたこと、本当にうれしく思います。中池見湿地はNACS-Jが30年以上保護にかかわってきた場所で、ルート問題についても発覚した2012年から地元NPOと協力し活動してきました。この結果は今までの成果が実ったものです。ご支援いただいた関係者や会員の皆様にお礼申し上げます。

実現の鍵は地元の努力と世界からの応援の声

——実現の鍵となったのはどんな活動だったのでしょう？

地元NPOとともに意見書提出や国内外への問題周知を続けてきた上での、14年4月のラムサール条約事務局長クリストファー・ブリッグス氏の現地視察と、12月の国際シンポジウムですね。4月に事務局長をお迎えした時は、中池見湿地の価値や魅力を十分伝えられるか不安で私もとても緊張しましたが、地元NPOや敦賀市の方の熱心な対応もあり、事務局長に湿地の価値や開発の影響を理解いただけました。事務局長は視察後の会見で、中池見湿地の自然環境の重要性とルート再考の必要性を力強くお話してくださり、そのコメントは多くの新聞で報道され、広く問題を周知することもできました。

また視察後に、事務局長と、国交省や事業者である鉄道・運輸機構との面談が実現したのですが、これは開発側の関係者がラムサール登録湿地の保護の責任を強く認識する大きなきっかけになったと思います。ラムサール登録湿地の保護は国の責任で、保護が適正になされていない場合は国が説明責任を負うことになります。国や事業者は登録地を劣化させた理由を国際的な場で説明しなくてはなりませんし、場合によっては登録取り消しの可能性もあります。その責任の重みを、事務局長は強調してくださいました。

▲中池見湿地ルート問題の発端は、事業者が1996年に公表しアセスメント調査を行っていた「アセスルート」が、調査後事業者判断で変更され、2012年の事業認可の際には中池見湿地の中でも特有の生態系をもつうしろ谷を貫く「認可ルート」へ変更されていたこと。NACS-Jは湿地環境に影響を与えないルートへの変更を求めてきた。

◀パンフレットは日本語版だけでなく、翻訳ボランティアさんの協力で英語版も作成した。

▲10月に開催したチャリティー・トンボ観察会。中池見湿地は25haの小さい面積ながら、多様な流水環境を持つため多くの種類のトンボが見られるトンボの宝庫。もちろん、ほかの動植物種も多い。

――その結果、すぐルート変更の検討につながったのですか？

いえ、そう簡単にはいきません。事業者はルートの環境影響について検討する専門家委員会を設定していましたが、当時その委員会は決定したルートの影響だけを検討していて、ルート変更は検討対象としていなかったのです。なので、私たちは4月以降も事業者や委員会に対し要望書提出などを続けました。また、一般の方に広く中池見湿地の魅力や問題を伝えるためパンフレットを作成し配布したり、チャリティー・トンボ観察会を開催しました。さらに国際担当の道家と協力して英語版の資料やパンフレットを作成し、国際会議の場でラムサール条約湿地の危機を伝えてきました。国際的に問題をアピールしたことで世界の湿地研究者にも危機感が伝わり、12月のシンポジウムに世界的な湿地研究者のマーセル・シルビウス氏にお越しいただくことができたのです。

変更への直接的な転機は、12月の委員会で、NACS-Jや市民団体が主張してきたとおり「アセスルート」より「認可ルート」※のほうが動植物への影響が大きいと発表されたことです。その直後に私たちが開催した国際シンポジウムで、私たちはルート変更の必要性を強調し、マーセル氏からは第三のルートの検討の必要性が示されました。そして、3月に開催された最終委員会でアセスルートをもとにできる限り環境影響が少ないルートに変更するよう提言され、15年5月に変更が決定しました。12年の計画発表時、事業者は新聞取材に『ルート変更はしない』と明言していましたから、本当に大きな変化でした。これだけ多様な活動ができたのは、NACS-Jが長年中池見湿地の保全にかかわり、地元の方々との信頼関係をつくれていたこともあると思います。

――ルート変更で環境への影響はどう変わったのでしょうか？

変更前のルートは中池見湿地の中でも特有の生態系をもつ「うしろ谷」や湿地の水源の山を貫いていたのですが、変更によりうしろ谷の破壊は回避されました。これは事業者が委員会の提言を真摯に受けとめた結果であり、環境配慮が求められるこの時代に、ほかの公共事業の手本になるものとして評価したいと思います。ただ、変更後のルートでもラムサール条約湿地内を通るので、完全回避とはいえません。湿地の水文環境にできるだけ影響を与えない工法の検討を十分行うこと、そして環境影響を長期的にモニタリングし、適切に対応できる体制を整えることが必要です。

中池見湿地を守ることは、世界の保護地域を守ること

――NACS-Jはなぜ中池見

※「認可ルート」「アセスルート」については、3ページの図を参照

Voice

湿地環境の要・うしろ谷保護は大きな成果

平井規央（大阪府立大学大学院 准教授）

私たちは、2012年に中池見湿地で生物調査を行いましたが、うしろ谷は中池見の中でもトンボ類をはじめとする水生動物が最も多様で、希少種も多く見られる場所でした。昆虫だけでなく、魚類やそのほかの動物にとっても湿地本体と外部を結ぶ通り道でもあり、生息場所でもあるため、今回のルート見直しは湿地全体の生物多様性を守る上で重要な意味を持つものと思います。

Voice

今後も継続してモニタリングを

笹木智恵子（NPO法人 ウェットランド中池見）

「北陸新幹線が中池見を通る！」私たちがこの情報をつかみ緊急発信してから、NACS-Jをはじめ JAWAN、日弁連など全国の12団体や、海外からも見直しの働きかけをいただきました。おかげさまで最悪のルートは変更され、うしろ谷周辺の消滅は回避されましたが、工事が始まれば周辺の大規模改変、水環境への影響は免れません。これからもモニタリング体制を強化して調査を続けていきたいと思います。

国際的なネットワークが大活躍！

▶12月の国際シンポジウムで力強く保護を求めるマーセル氏。

――14年度は2つの大きな国際的な活動がありましたが、どのような経緯で実現したのでしょうか？

国際的な活動はルート問題が発覚してすぐ始め、国際会議での問題周知や、IUCN（国際自然保護連合）の理事でもある泥炭地の専門家を視察に呼び状況を伝えるなどの活動をしてきていました。14年4月のラムサール条約事務局長の視察については、14年3月、私がスイスに出張した際にラムサール条約事務局を訪ね、事務局長に中池見湿地の問題を伝え協力依頼したことが直接のきっかけです。その時、事務局長が近く来日予定であることを聞き、視察実現に向けた作戦を立てることができたのです。帰国後は、日本で翻訳ボランティアさんの力も借りて中池見湿地や日本の保護問題にかかわる制度の英語の資料作成を行いながら、国内外の各方面に働きかけ、事務局長の視察が実現。中池見湿地保全のアピールにつなげることができました。

14年12月の中池見の国際シンポジウムの企画も13年度末には始めていました。国際シンポジウムでは誰を呼ぶべきかが大きな課題です。世界中の研究者の中からシンポジウムの焦点に合わせ候補を絞るのは大変でしたが、IUCNのアジアオフィスなどにも相談し、紹介していただいたマーセル氏は世界中の泥炭地を訪れ把握している泥炭地の研究者で、かつ保護活動の先駆者でラムサール条約も熟知していると、今回のテーマにピッタリの方でした。マーセル氏もIUCNの日本事務局を長年務めてきたNACS-Jからの依頼ということですぐに応じてくれました。IUCN-Jの事務局としての長年の蓄積があったからこそ今回の国際的な動きがスムーズかつ的確にできたと思います。

道家哲平（エコシステムマネジメント室）

――大変だったのはどんなことでしたか？

日本の自然公園の制度やアセス制度といった保護地域に関する制度を英語で紹介することですね。私なりに正確に伝えても、制度自体が世界からすると論理的・常識的に理解しがたいので、伝わった感触が得られないことが多々ありました。例えば、ラムサール条約登録湿地は国が保護を約束した場所なのに、その開発許可権限を国が持っていないというのは論理的に理解しにくいし、アセス後にルートを100m以上ずらしても法的には再アセスの義務がなく、住民意思も聞かれないというしくみも想像外だったようです。それでも、海外の専門家はみんな中池見湿地の保全について親身に耳を傾け助言してくださり、世界とのつながりの大切さを実感しました。

湿地の保全にここまで力を入れてきたのでしょうか？

ひとつは、中池見湿地には10万年以上の歴史を持つ深さ40mもの泥炭層や生物豊かな自然環境が残されていることです。泥炭層の厚さには海外の研究者も驚かれていて、英語で紹介する際「えっ、40（フォーティー）？14（フォーティーン）でしょ？」と度々聞き直されました。生物種の多さは調査でも明らかですが、現地では生きものの気配が本当に濃厚に感じられて、湿地に響き渡るヤマアカガエルの大合唱を聞いた時には、まるで包み込まれるようでした。

もうひとつは、ここがラムサール条約に登録された保護地域だということです。保護地域であるにもかかわらず開発計画が進行してしまえば、「保護」など名ばかりのものになってしまいます。そして、悪しき前例となりほかの保護地域の開発につながってしまう可能性もあるのです。「保護地域」というしくみを使い自然保護に取り組んできたNACS-Jとしては、そのような事態は絶対に避けなくてはなりません。

――日本中の保護地域の将来にかかわる問題なのですね。

ええ、日本だけでなく世界の保護地域のあり方にも影響を与える問題です。世界の保護地域の適正な保全のためにも、中池見湿地の状況は今後も注視しなくてはいけません。

また、今回の問題を通じて現在の保護地域を取り巻く制度上の問題点も見えてきました。例えば環境アセスメントに関するしくみです。現在、事業者は環境アセスメント調査後に「軽微」な計画変更ができますが、軽微かどうかの判断は事業者自身が行い、通知義務もありません。そのため、今回は計画が認可されるまで事業者以外は、行政も地元関係者も、誰も変更内容を知ることができなかったのです。これはアセス制度の欠陥で、保護と開発にかかわる行政間のコミュニケーションや、市民参加の視点が欠けている証拠です。これらの問題点の改善も日本全国の自然保護にとても重要なポイントですから、その改善のための活動も続けていきたいと思います。

※中池見湿地の自然環境の詳しい紹介や、これまでの活動経緯、北陸新幹線ルート問題の概要、NACS-Jの要望書などの詳細は、NACS-Jウェブサイト（http://www.nacsj.or.jp/katsudo/nakaikemi/）をご覧ください。

森林生態系保全の取り組み
木曽・魚梁瀬（やなせ）にも展開

スタッフインタビュー！

朱宮丈晴
（エコシステムマネジメント室）

天然スギの伐採中止が決定

――14年度の森林関係の活動で印象深かったものは何ですか？

森林関係は群馬県赤谷、宮崎県綾、鹿児島県奄美大島などいろいろありますが……、高知県魚梁瀬の希少なスギ天然林を維持保全するため、伐採・供給を2018年度から休止する方針が決まったことでしょうか。NACS-Jは14年度、ヤナセスギ天然林の管理に関する検討会に委員として参加し、スギ天然林保護の重要性を指摘するとともに、赤谷プロジェクトを参考とした官民連携の森林管理を提案していたんです。

ヤナセスギは別名「土佐杉（とさすぎ）」とも呼ばれるブランド材で、これまでは利用一辺倒でした。それが伐採中止へ方針を変えたのは大きな決断です。天然林の管理者である四国森林管理局は、地元林業事業者への配慮から18年度から中止としていますが、NACS-Jとしては過剰利用により、すでに危機に瀕している天然スギの伐採は早急に中止し、地元住民と連携し地元の知恵を活かしながら、人工林利用に切り替えるべきだとして今も要望を続けています。

――ヤナセスギの天然林はどんな森ですか？

江戸時代から大径木が抜き切りされてきたことで、特定の樹齢に偏ることが多い一般的な森と異なり、高木から低木、稚樹、実生とすべての成長段階のスギが見られる独特の林内景観をつくっています。私も今までさまざまな森を見てきましたが、この景観には驚きました。また、比較的高標高域で見られるスギ天然林が標高400mという低さに残っているのも珍しい。現地は崩れやすい地質で平均斜度45度という急傾斜地が続き、年間降雨量は3000㎜超。この厳しい自然条件が常緑広葉樹の侵入を抑えた結果、スギの成育が促されていることがうかがえました。魚梁瀬の自然環境と人とのかかわり合いでつくられてきた、ここにしかない森です。

背景には赤谷プロジェクト

――今回保全にかじを切った要因は何だったのですか？

天然スギの枯渇が目前に迫ってきたことや、搬出コストが増えてきたことが大きな要因ですが、NACS-Jが提案し、検討委員会を行ってきた長野県・岐阜県にまたがる木曽のヒノキ自然林が、13年度に伐採中止と保護林設定を決めていたのは大きな先行事例となりました。伐り尽くしてしまうのではなく今あるものを保護し、地元と連携して持続可能な範囲での利用のあり方を考えようという潮流を生み出していたのです。木曽ヒノキについては、NACS-Jは14年度以降も委員会に参加し、関係者とともに利活用について検討を行っています。このような取り組みに向けた第一歩が、魚梁瀬でも始まったのです。

――木曽での取り組みが、今回の決定につながったのですね。

そうですね、でも最も大きな後押しとなったのは、NACS-Jが長年進めてきた赤谷プロジェクトの取り組みです。木曽のヒノキ林も魚梁瀬のスギ林も国有林なので、管理者は当然「国」になります。地元の人たちは、国から売りに出された材を購入することはできましたが、森林の管理計画の策定に参加することはできませんでした。かつては赤谷でも同じだったんです。地元の森の約7割を

Voice

スギ天然林の真価の見直しに

中岡 茂（一般財団法人 日本森林林業振興会）

天然林といえば白神山地などのブナ林を思い浮かべますが、日本の固有種であるスギやヒノキは人工林の主要樹種なので、天然林でも貴重性にはなかなか実感がわきません。しかし、NACS-Jの尽力もあり木曽や魚梁瀬の天然林の保護保全が進展したことで、スギ・ヒノキ林も再評価されることでしょう。また、完全に国税でまかなわれるようになった最近の国有林野事業では国民の意見の反映が欠かせず、赤谷プロジェクトから始まった市民との連携はもはや必然の流れとなっています。

※ヤナセスギ天然林や木曽ヒノキ自然林に関する活動の詳細はNACS-Jウェブサイト（http://www.nacsj.or.jp/katsudo/hogorin/）を、赤谷プロジェクトに関する活動の詳細は（http://www.nacsj.or.jp/katsudo/akaya/）ご覧ください。

▲木曽ヒノキ自然林の修復地域とした過去の伐採地。NACS-Jも検討委員会に参加している木曽では13年度末、貴重なヒノキ自然林を保存し、植物群落・生物群集として復元し、持続的に利用できる状態に戻すため「森林生物多様性復元地域」という新しい森林保護区の設置を決定した。

▲赤谷プロジェクトでは、より多くの一般市民を森づくりに巻き込むための情報発信拠点「森の恵みと学びの家」を14年度からスタート。親子を対象に、赤谷の森の材でつくったカスタネットを使ったワークショップ「森のめぐみの音さんぽ♪」を開催した。

▲高知県北東部のみに分布する四国唯一のスギ天然林であるヤナセスギ天然林。この森は、スギのほかにトガサワラ、ヒノキ、コウヤマキ、ツガ、モミといった種の起源が古い第三紀系の樹種といわれる植物が多く見られる「温帯性針葉樹林」で、このタイプの森は世界的にも珍しく、日本では鹿児島県屋久島や新潟県佐渡島などごく限られた地域にしか残っていない。日本の自然史を記録した貴重な森である。

占める国有林の管理について、地元の人は何も言うことができなかったのです。でも、赤谷プロジェクトが始まり協議会ができたことで、赤谷では日本で初めて地元住民が国とともに国有林の管理を検討できるようになりました。地元の人が地元の森を考える。これは地域づくりなどを考えていく上でとても大切なことです。また、魚梁瀬では天然スギの供給が止まる代わりに、人工林のスギの大木を代替の優良材としてブランド化し、認知度アップのために官民連携で取り組もうという計画ですが、このように国有林が民有林や地元と連携する体制も、赤谷で先行して取り組まれてきたものです。木曽や魚梁瀬でも、今後は国単独の管理ではなく、赤谷プロジェクトのように地元と連携し、ブランドづくりや生物多様性保全の観点からの調査や管理手法の検討、林業家の育成なども進めて行けるよう、提案を続けていきます。また、市民と連携した国有林の管理という赤谷モデルを各地に広められるよう、活動を続けていきます。

赤谷ではイヌワシ狩場創出試験開始！

群馬県の赤谷プロジェクトでは14年9月から、人工林を伐採しイヌワシの狩場をつくり出す「イヌワシの狩場創出試験」の伐採前調査を始めています。皆様からいただいた寄付金で、約2haの試験地のイヌワシの利用状況を把握する無人ビデオ撮影システムが導入できました。このシステムで得られる連続的な観察データは、今後の試験内容の検討や評価の大きな指針となります。ご支援ありがとうございます。ほかにも、センサーカメラを利用したイヌワシの獲物となる動物（ノウサギ、ヤマドリなど）の生息状況や現状植生の調査などを行っています。

赤谷の森は、日本で最も先進的な森林管理が官民連携で行われている森です。今後も、全国の森づくりのお手本となるような、森と人とのかかわりで豊かな生物多様性をはぐくむ森づくりのモデル構築を目指していきます。ご支援よろしくお願いします！

（出島誠一・エコシステムマネジメント室）

なくなりそうな自然を守る

沖縄や東北から沿岸生態系の重要性を世界に発信

14年9月の外国人特派員協会での記者会見。

▲絶滅危惧種ジュゴン（鳥羽水族館にて撮影）

▲辺野古の埋め立て用に搬出されると見られる、奄美大島の採石地近くの海岸に積み上げられた岩ズリ（詳細24ページ）。辺野古埋め立ては、土砂採取地の自然環境も破壊する広域的な問題となっている。（写真：原井一郎）

▲14年5月に辺野古沖の海草藻場で確認された絶滅危惧種ジュゴンの食み跡。（写真：北限のジュゴン調査チーム・ザン）

スタッフインタビュー！

安部真理子（保護室）

――2013年12月に仲井眞（なかいま）前沖縄県知事が辺野古埋め立てを承認してから、情勢がめまぐるしく変わった一年でしたね。

そうですね、今も刻々と状況が変化していますし……、色々ありすぎて、もう一年前のことが思い出せないくらいです（笑）

――14年度の注目の活動といえば何でしょうか？

9月にケネディ駐日米国大使へ書簡を送り、それに伴い開催した外国人特派員協会での記者会見ですね。国内外のマスコミの認知度アップを狙ったものでしたが、海外のマスコミに注目してもらっただけでなく、この会見資料に基づく記事が世界的に権威ある科学雑誌『サイエンス』に掲載されたんです。『サイエンス』に掲載されたことは、地元の方とともに取り組んできた長年の調査結果と、それに基づくNACS-Jの指摘の科学的正当性・重要性が世界的に認められたことです。これはうれしかったですし、その後の活動の大きな支えになりました。

これまでの知見を覆すジュゴンの行動記録を発見

――『サイエンス』も注目した会見のポイントは何ですか？

14年5月から7月中旬までに辺野古大浦湾の埋め立て予定地直近で確認された、150本以上の絶滅危惧種ジュゴンの食み跡の記録です。これまで大浦湾周辺では1回の調査で数十本程度の食み跡しか見つかっていなかったため、大浦湾の海草藻場の重要性は低く評価されていました。しかし、今回の記録はジュゴンが頻繁に餌場に使っていたことを示す証拠となり、より詳しい長期的な調査の必要性を示していたのです。この新事実を踏まえ、書簡でケネディ駐日米国大使に埋め立て予定地での調査のため、臨時制限区域内への立ち入りを求めたわけです。

――大使からのお返事は？

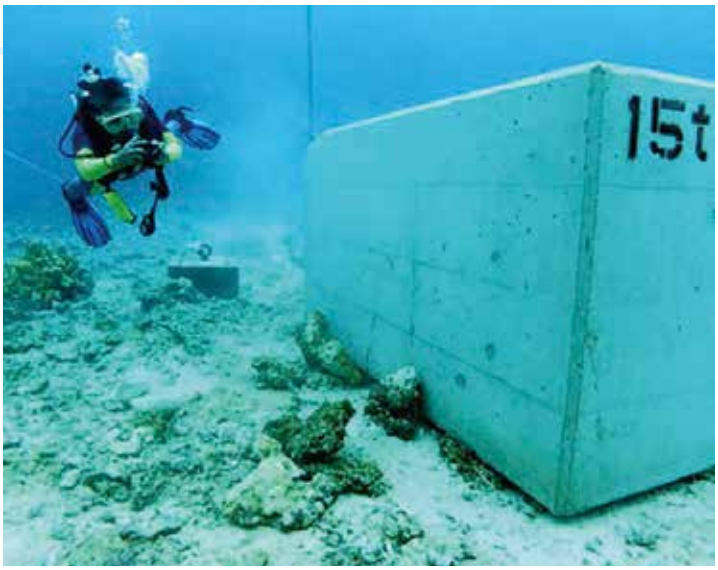
ありません。大使に書簡を送る前、私たちは在日米軍に調査のための立ち入り申請をしたのですが拒否されていたんです。本来、環境アセスメントの予測と大きく異なる事実が明らかになった場合は追加調査を実施し環境保全措置をとる必要があります。調査のための立ち入りを認めるべきですし、在日米軍としても世界的に希少な生物への対応を自国の基準に照らして検討する必要があるはずです。その点について再考を求め書簡を送ったのですが、返事がなかったのは残念ですね。制限区域内の調査はできませんが、15年4月と5月には大浦湾の制限区域外に再び食み跡が確認されました。地元団体と協力し、こちらの調査は続けていきます。

――7月には、辺野古沖にある長島の洞窟に日本初のサンゴのかけらが付着してできた鍾乳石があることを公表しましたね。長島は臨時制限区域外ですが、こちらの調査はどうですか？

残念ながらできてません。現在長島は沖縄防衛局の管理下にあり、再三調査を申請しているのですが「調整中」という回答ばかりです。鍾乳石は地域の自

※辺野古大浦湾に関する活動の詳細はNACS-Jウェブサイト（http://www.nacsj.or.jp/katsudo/henoko/）を、そのほかの地域の海辺・干潟・湿地環境の保全に関する活動の詳細は（http://www.nacsj.or.jp/katsudo/wetland/）ご覧ください。

▲14年9月、巨大防潮堤建設計画が進む宮城県気仙沼市の小泉海岸で、市民参加型の生物調査を実施。植生や地形調査も行い、調査結果をもとに建設計画の再検討を求める要望書を提出した。（写真：有川美紀子）



▲15年1月にNACS-Jが大浦湾で調査した際はサンゴ礁の状態も水質も良好だったが、その後2月にはダイビングチーム・レインボーの調査により、沖縄防衛局が大浦湾に投下したコンクリートブロックがサンゴを押しつぶし傷つけている現状が発見・確認された。（写真：ダイビングチーム・レインボー）

然史を解明する貴重な資料ですし、洞窟には固有種が生息している可能性もあります。今後も調査申請を続けていきます。

――環境に関する新事実が明らかになっているわけですが、事業者は再検討しないのですか？

事業者である沖縄防衛局は、埋め立て承認後に環境監視等委員会を設置し検討してはいますが、十分な情報をもとに議論されているとは言えません。現地の状況は日々変化していますが、委員には現地を詳しく知る人が少なく、現地視察すらまだ行われていないのです。今、実際に現地の海中を継続的に調査しているのは、事業者以外ではもはや地元の方々とNACS-Jだけです。これだけの大規模事業なのに、環境面の検討が不十分なまま進むなどありえません。現地調査で得られた科学的なデータから問題点を指摘するのはNACS-Jの活動の原点です。今それができるは日本で私たちしかいません。だからこそ、止まっていられないのです。

――沖縄ではほかにどのような活動がありましたか？

辺野古埋め立てと同様に、サンゴ礁生態系に大打撃を与える那覇空港滑走路増設事業に埋め立て見直しの要望書などを提出したほか、埋め立てが進む泡瀬干潟ではサンゴ群集や藻場調査を続け、嘉陽海岸でもセットバック護岸完成後の砂浜調査などを市民参加で続けています。

問題の根本は、遅れすぎの海に関する日本の制度

――沿岸関係では東北の巨大防潮堤建設問題もありましたね。

はい、東北各地で進む巨大防潮堤建設は、海と陸、海と人のつながりを分断してしまう重大な問題です。宮城県気仙沼市の小泉海岸では市民から疑問の声が上がる中、高さ14・7mもの巨大防潮堤建設が進行しています。NACS-Jはこの小泉海岸で植生や地形を調査するとともに、市民参加で生物調査を実施し、その結果を元に再検討を求める要望書を提出しました。

――ニホンウナギや、クロマグロがIUCNのレッドリストに掲載されたのも14年でした。

あれは大きなニュースになりましたね。ウナギなどの漁業資源を守るためにも、これ以上の開発を止めるためにも、海域生態系を保全する『海洋保護区』の設置がより一層求められています。日本の海洋保護区拡充のために、生物多様性条約12回締約国会議やアジア国立公園会議などの国際会議の場でサイドイベントも開催しました。

ほかに宝石サンゴの盗掘問題なども注目されましたが、こんなに問題が続出する根本的な原因は、日本の海に関する制度づくりが世界と比べて遅れていることなんです。14年の海岸法の改正でささやかな前進はありましたが、それでもまだまだです。海の中は普段目に見えないので、どうしても一般の方の関心が低くなってしまう。これが課題です。NACS-Jでは海を知るためのセミナーを開催していますし、15年度は「自然しらべ」で砂浜観察を呼びかけます。今はとにかく、ひとりでも多くの人に海に関心を持ってもらいたい。そしてその想いを、海域保全のしくみづくりにつなげていきたいと思います。

（3～9ページインタビュー・まとめ／増沢有葉・編集室）

国の希少種保護、外来種対策に政策提言

◀NACS-Jでも国内希少野生動植物種の提案を行い5種が受理された。15年度に指定の有無が決定。ジュゴンや宝石サンゴのアカサンゴなどは受理されたが、「造礁サンゴ」と複数種まとめて申請したものは「種ごとに申請しないとダメ」との理由で受理されず再提出。皆様が提案する際はご注意を。提案書作成のポイントはNACS-Jウェブサイト（http://www.nacsj.or.jp/katsudo/wildlife/2014/10/post-11.html）にまとめています。ぜひご覧ください！

絶滅の危機にある種を保全するため「種の保存法」に指定する国内の希少野生動植物種を、国民から提案できる画期的な市民提案制度が14年9月から始まりました。この制度は、13年の同法の改正の際にNACS-Jをはじめとしたの提案・働きかけによって、「2020年までに300種新規指定」などの目標とともに実現したものです。これにより、今まで検討されてこなかった種も指定候補になることや、捕獲規制などによる既存の保全活動の強化が期待できます。一方、この制度は始まったばかりで十分に周知されていません。そこでNACS-Jは、制度の意義や提案書作成のポイントをまとめ、会報やウェブサイト上で公表し、多くの方々がこの制度を活用し、現場の保全活動に活かせるよう働きかけています。

また、日本の希少種を含む生態系への脅威となっている外来種の対策の実効性を高めるため、「外来種被害防止行動計画（案）」に対し、外来種拡散の原因となる土砂移動の原則禁止などを求めた意見書を提出しました。

300種新規指定などの意欲的な目標を達成し、動植物を絶滅の危機から救うためには従来とは違う新しいしくみづくりが不可欠です。中でも、種の保存法の抜本的な改正（科学委員会の設置・保全事業の大幅な拡充）と、市民の方々が主体となった保全体制の強化が急務です。今後は2年後の法改正に向けた運動を進めるとともに、「市民が取り組める絶滅危惧種保全回復マニュアル」をつくり、皆さんが地域の関係者とともに効果的な保全計画をつくることを支援をしていきます。

藤田 卓
（エコマネジメント室）

再生可能エネルギー、リニア計画の問題点を指摘

▲滝上地熱発電所（大分県）。北海道の大雪山国立公園をはじめ、各地の国立公園内で地域の自然保護と合意形成に課題を残したまま地熱発電建設計画が進められている。

原子力発電を早急に廃止し、再生可能な自然エネルギーに転換していくことは急務です。しかし自然環境と調和しているとはいいがたいエネルギー開発が存在することも事実です。地球温暖化防止のための対策が、生物多様性への第1の危機になることがないよう、自然エネルギー財団主催の勉強会に参画し、日本の自然の希少性や生態系保全の重要性について強く訴えました。その結果、再生可能エネルギーの推進により生物多様性保全が損なわれてはならないということのコンセンサスを得ることができました。今後も、日本の自然にあった規模や場所で再生可能エネルギーが推進されるよう、環境省や関係機関への働きかけを継続していく予定です。

また近年まれにみる大規模開発であるリニア中央新幹線計画については、環境影響評価の手続き上の問題点や住民参加、合意形成などに大きな問題を抱えたまま事業実施の認可が下りてしまいました。これに対して、国土交通省や環境省を招聘（しょうへい）しての院内集会を3回開催し、抗議と問題点の指摘を行いました。この件はマスコミにも報道されました。リニア中央新幹線計画は夢の技術であるように受け止められていますが、人口が減少する将来に本当に必要なものなのかも含めシンポジウムなどの場を通じて広く訴えていきます。

辻村千尋
（保護室）

カヤネズミ生息地の減少を全国市民調査から把握

◀東京都あきる野市のカヤ原に暮らしていたカヤネズミ。撮影地のカヤ原は開発によりすでに消失した。モニタリングサイト1000里地調査でも全国各地で生息地が減少していることが示された。（写真:辻 淑子）

後藤なな
（市民活動推進室）

里やまの全国的な自然環境の変化を明らかにするために、各地の市民調査員とともに実施しているモニタリングサイト１０００里地調査では、14年に今までの調査結果をまとめた「第2期とりまとめ報告書」を発行しました。報告書では、わずか5年程度の調査期間にもかかわらず在来植物・鳥類・チョウ類の種数など生物多様性の状況を表すさまざまな指標で全国的な減少傾向が認められました。また、草原の指標であるカヤネズミが全国15サイト中5サイトで生息面積が大きく減少し、3サイトでは開発行為によって生息地の破壊が起きたことが明らかとなりました。

カヤネズミなどが生息する草原はこの半世紀で最も減少した環境のひとつです。そこでNACS-Jは、カヤネズミを切り口に草原環境の現状や保全活動の重要性を広く一般の方に知ってもらうため、14年7月に多摩動物公園と全国カヤネズミ・ネットワークと協同し企画展を実施しました。会場には自然保護活動への関心層だけではなく動物園に来園した親子など多くの方にご来場いただけました。

また、各地の草原の保全活動の様子を伝えるシンポジウムも同月19日に開催し、100名以上の参加者とカヤネズミや草原を守るために何ができるか考えました。今後もNACS-Jでは市民調査を通して現状を明らかにしながら、草原の保全活動を進めていきます。

守った自然をもっとよくする

各地の生物多様性地域戦略づくりを応援

高川晋一
（市民活動推進室）

▲綾町の生物多様性地域戦略「いのち豊かな綾をめざして」。NACS-Jが地元とともに進めてきた綾の照葉樹林プロジェクトや綾ユネスコエコパークなどの取り組みも反映されている。

２０１０年から始めた「生物多様性の道プロジェクト」では、全国数カ所のモデル地区で実際に生物多様性地域戦略の策定を支援し、地域の自然の価値を再発見し発信する取り組みを進めてきました。14年度は、神奈川県や宮崎県綾町、千葉県流山市の生物多様性地域戦略や、ラムサール条約湿地中池見の保全活用計画の策定・実行の支援を進めました。綾町では、湿地の再生活動や里やまの生物相調査に取り組んだほか、全町民に調査への参加を呼びかけ自然とのふれあいの場として大切な場所を明らかとしました。そして、浮かび上がった重要地域8カ所それぞれの保全行動計画を盛り込んだ地域戦略をつくることができました。千葉県流山市では、複数の市民団体と協力して市内の重要地域を明らかとした「暮らしと自然のふれあいマップ」を作成し、この冊子を使って一般市民と重要地域を巡り歩くウォークラリーを地域戦略の一環として開催しました。

NACS-Jはこの5年間、地域戦略の手引き・事例集の作成や各地でのワークショップの開催、モデルとなるような各地の戦略づくりの支援に取り組んできました。これにより、国のガイドラインに取り上げられるような多くの優良事例が生まれ、また地域戦略が単なる保全計画ではなく地域の魅力を市民とともに再発見し活用するための手立てとして全国各地で作成が進むなど、私たちの活動の波及効果があったといえます。

全国の親子や企業と各地で自然観察を実践

◀「森で遊ぼう! 親と子の環境教室」（ノエビアグリーン財団主催）に協力

全国の皆さんとともに日本の自然の健康診断をする「自然しらべ」。14年度は各地で減少する赤とんぼをテーマに実施し、延べ2656名の参加者から、延べ1421カ所の観察地点での観察記録2169件を、「赤とんぼにもいろいろな種があることを知りました」などの感想とともにいただきました。

また、13年度「日本のカメさがし!」の結果をもとに、シンポジウム「どうする!? ミドリガメ」をNPO生態工房と共催で行い、規制のあり方やペット飼育の今後、防除の進め方などを約100名が参加する中、議論しました。

「自然観察路コンクール」では、例年に比べ中学・高校からの応募数が約3倍近くに増え、計853点の応募があり、地域の自然を表現した作品が多く寄せられました。

近年企業でも生物多様性保全への貢献意識が高まり、NACS-Jではさまざまな企画に協力しています。14年度は企業9社と連携し、社員や一般親子向けの観察会やネイチャーツアーを企画・実施し、延べ358名（前年294名）の参加がありました。企業緑地の自然を地元小学生に紹介するリーフレットづくりにも協力しています。今後も生物多様性に貢献しようとする企業との連携を深め、子どもや家族層を対象にさまざまな参加の場をつくっていきます。

大野正人
（普及室）

2015年度もぜひご参加ください!

◉自然しらべ「砂浜ビンゴ」

同封のマニュアルで観察ポイントを紹介しています。砂浜の景色や生きものたちを観察してみてください!

調査期間：7月1日～8月31日
詳　細：http://www.nacsj.or.jp/project/ss_top.html

◉わたしの自然観察路コンクール

あなたのステキな観察路、地図にしてみんなに伝えませんか。

募集期間：6月1日～9月30日
詳　細：http://kansatsuro.nacsj.or.jp/

自然観察指導員講習会500回を達成

地域に根ざした自然観察会を通して、自然を大切にする仲間を増やす自然観察指導員を増やそうと1978年から開催してきた自然観察指導員講習会。14年度は自然観察指導員連絡会・都道府県・市町村・企業・専門学校・大学などと共催で15回開催し、前年より71名多い743名の自然観察指導員が新たに誕生しました。講習会の開催数は節目となる500回を迎え、これまでに指導員に登録した人の数は2万8000人になりました。また、13年度から本格的に取り組んできた1泊2日での講習会開催によって若い世代の参加者が増え、2泊3日で開催していた12年度に比べて、20代の参加者が約2倍になりました。

指導員のスキルアップの機会として、からだの不自由な方とともに五感を使って自然を感じ取る「ネイチュア・フィーリング」と「トンボをテーマに生物多様性を伝える観察会をしよう!」の研修会や、観察会に役立つ生態学と絵本の活用方法を学ぶセミナー「観察会の道具箱」を開催し、103名の方がご参加くださいました。

ほかにも自然観察指導員連絡会と一緒に地域の自然の理解を深める研修会プログラムの試行や、「全国一斉自然かんさつ会」としてまだ自然観察会を始めていない指導員向けに「においではじめる自然観察会」キャンペーンを実施しました。今後も指導員の仲間づくりと、スキルアップや活動機会提供のために活動していきます。

福田博一
（市民活動推進室）

◀第500回講習会。指導員登録者総数は2万8000人に!

愛知ターゲット推進に向けた世界イベントをプロデュース

◀NACS-Jがプロデュースを担当した、COP12でのサイドイベント「国連生物多様性の10年の日ー UNDB DAY」。愛知ターゲット達成に向け世界の流れを変えようとの思いで企画に奔走した。（写真：川延昌弘）

2010年に生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が行われてから4年目にあたる14年度は、愛知ターゲット達成に向けた活動や、国連生物多様性の10年（UNDB）の推進に関する中間評価が世界でも、日本でも行われました。世界の進捗状況の評価は一言で表すと「良い成果は生まれているが、不十分」というもので、このままでは愛知ターゲットの約9割が達成に至らないという厳しい現状が明らかになりました。

この現状を打開するため、日本の環境省と生物多様性条約事務局は10月に韓国で行われたCOP12で「国連生物多様性の10年の日」という一日がけの国際イベントを主催しましたが、NACS-Jはこのプロデュースを担い、企画・渉外・運営の全体を行いました。この際に、UNDBの推進強化策を国際間で検討する場を設け、各国の情報を収集するとともに、日本の事例を多数アピールしてきました。

年度後半は、愛知ターゲット達成への厳しい現状や、達成に向けて活発に展開される世界レベルの保護活動の現状について、日本国内で広く普及するイベントなどを行いました。また、NACS-JはUNDBの推進を担う日本委員会の中核メンバーであり、委員会での議論をリードし、情報発信や普及活動などさまざまな具体案を提案・実行しています。

また、新規事業として、「民間保護地域」という市民や企業が保全に取り組む場を国の生物多様性保全の施策に位置づけていく世界的な動きや、保護地域の管理効果を高めるための「IUCNグリーンリスト」という新たな動きについて、情報収集・検討を始めています。

道家哲平
（エコシステムマネジメント室）

活動の輪を広げる日本自然保護大賞創設

2014年、NACS-Jは子どもから大人まですべての個人と団体、企業、自治体、学校など幅広い層を対象に自然保護と生物多様性に貢献する取り組みを顕彰する「日本自然保護大賞」を創設しました。1年目となる14年度は全国から112件の応募をいただき、全6部門の大賞と特別賞として沼田眞賞の授賞者を選考委員会の満場一致で決定、3月8日に授賞式・活動発表会を開催しました。子ども・学生部門の村田結菜さんをはじめ授賞者の皆様の活動は新聞やネットニュースなど複数のメディアで取り上げられ、反響は今も続いています。受賞をきっかけに取り組みが全国の皆さんの目に触れることで、日本の自然保護と生物多様性保全にさらにはずみがつくことを願っています。

高津紅実
（管理室）

Nカレやウェブで情報発信！

イヌワシ、日本酒と風土、世界遺産など、自然にまつわる多様なテーマで開催しているNカレこと「NACS-J市民カレッジ」。14年度は計13のテーマで23回開催し、参加者数は延べ744名となりました。NカレはNACS-Jに集う各分野のスペシャリストが講師を務めるオープンカレッジ。NACS-Jが注目する日本の自然の魅力や、保護の問題を参加者の皆様と共有し、ともにより良い未来のあり方を考える貴重な機会となっています。会報やウェブマガジン、ウェブサイト、Facebookなどでも情報発信中。皆様とともに活動の輪を広げていけるよう、今後も多様な情報発信を続け、自然保護の普及広報に取り組んでいきます！

（岩橋大悟・経営企画部）

皆様の支えで活動の実りが見えてきた14年度

亀山 章
（NACS-J理事長）

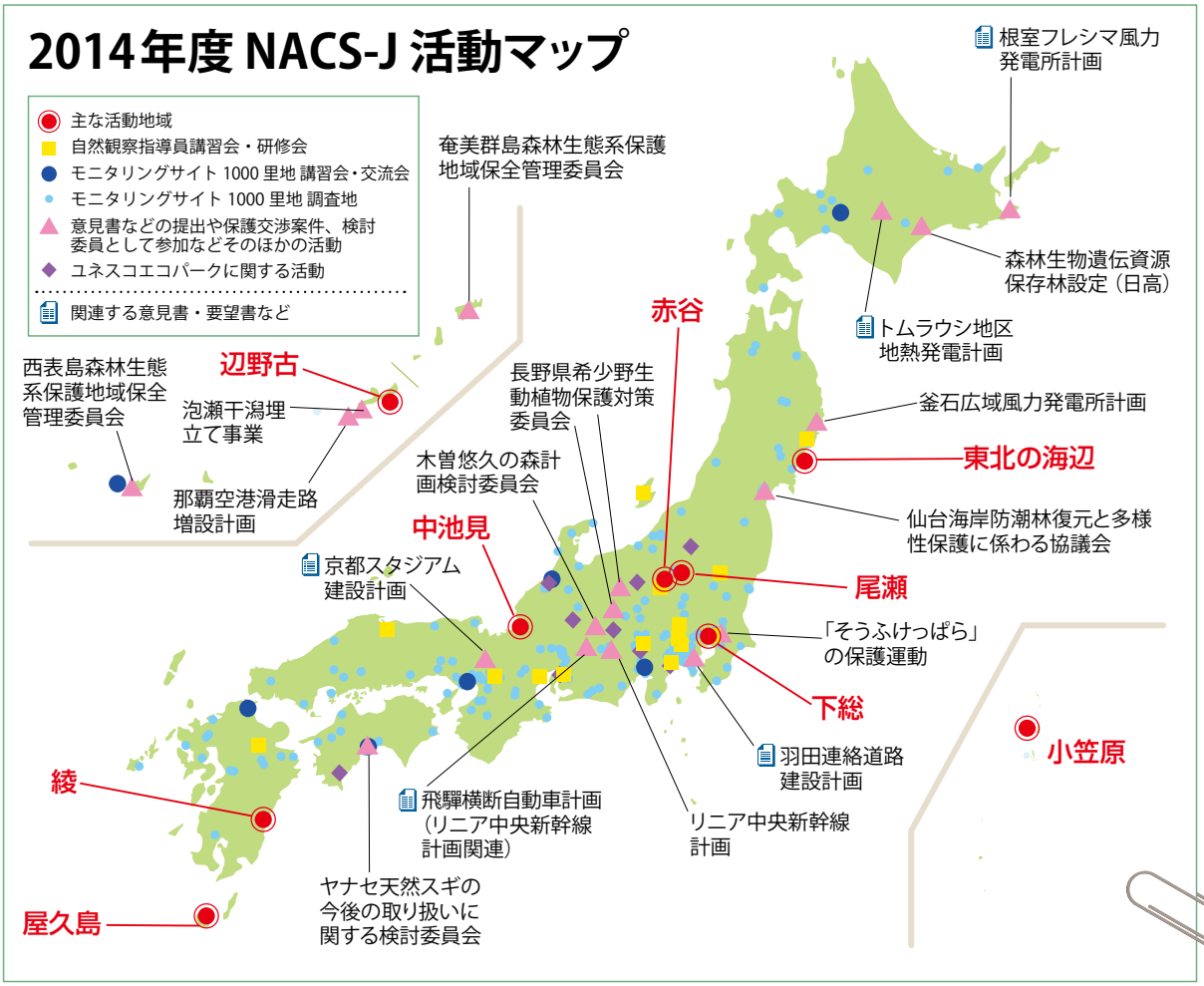
ラムサール条約に登録された中池見湿地の北陸新幹線問題の好転、自然観察指導員講習会の500回達成など、成果が形となった活動もあり、会報で笑顔のご報告をお届けすることができた一年でした。中池見湿地の保護問題は長年の自然保護運動の成果であり、自然観察指導員講習会の500回達成も活動を積み重ねてきた成果です。日本自然保護大賞は新たな事業の展開として、今後に期待が高まるものです。

また、森林生態系保全の取り組みは、戦後の奥地林開発の時代にまでさかのぼりますが、近年では白神山地のブナ林の世界遺産による保護、群馬県赤谷の森林生態系保護地域による保護、宮崎県綾のユネスコ・エコパークによる保護など、これまで多くの成果を残してきており、それに続くのが木曽や魚梁瀬の活動です。

一方では、沖縄・辺野古の埋め立て問題のように、笑顔に到達するのに、まだまだ運動が必要なものもあります。大きな課題に立ち向っていることを、中間報告としています。外国人特派員協会での記者会見が、世界的に権威のある科学雑誌『サイエンス』に掲載されたことは、私たちの主張が科学的根拠に基づくものであることを裏付けたものとして、自負しています。

NACS-Jの活動は、全国各地でさまざまな形で進んでいますが、こうした活動を続けられているのは、会員や寄付サポーター、各地で自然保護活動や調査研究をされている方など、全国で支えてくださる方々のおかげです。14年度も、皆様のご支援のおかげで活動を進め成果を出すことができました。改めてこの1年間のご支援に対し、深く御礼申し上げます。

2014年度 NACS-J 活動マップ



※全国に関わる意見書の一覧は 15 ページをご覧ください。

2014年度 意見書・声明・パブリックコメントなどの提出

意見書・要望書など

①鳥獣保護法改正に関する要望書
②「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境監視等委員会」の公開の要望書
③リニア中央新幹線環境影響評価書に対する環境保全の立場からの意見
④「根室フレシマ風力発電所」建設に対する要望書
⑤海岸法改正に対する要望書
⑥「大浦湾チリビシのアオサンゴ群集」の天然記念物指定に関する要望書
⑦濃飛横断自動車道計画(リニア関連工区)への要望書
⑧中池見湿地付近環境事後調査についての要望書
⑨辺野古・長島の洞窟の視察を求める要望書
⑩普天間飛行場代替施設建設事業に伴う臨時制限区域への立ち入り許可のお願い
⑪辺野古・大浦湾海域の埋め立て中止の要望書
⑫大雪国立公園内トムラウシ地区地熱発電計画中止の要望書
⑬普天間飛行場代替施設建設事業の環境監視等委員会の公開とジュゴン保全措置についての要望
⑭普天間飛行場代替施設建設事業の環境保全措置についての要望
⑮多摩川河口干潟に影響を及ぼす羽田連絡道路の建設に対する意見書
⑯濃飛横断自動車道計画（リニア関連工区）路線近傍での希少猛禽類の調査の早期実施を求める要望書
⑰宮城県気仙沼市小泉海岸の環境保全を求める意見書
⑱日本の海洋生物多様性保全の制度の改善に関する要望書
⑲普天間飛行場代替施設建設事業の設計概要変更承認申請書に対する5次質問の送付に対する要望書
⑳普天間飛行場代替施設建設事業の環境保全に関する要望
㉑ラムサール条約湿地「中池見湿地」を通過する北陸新幹線建設計画の変更を求める要望書
㉒高知県安芸郡馬路村魚梁瀬地区の国有林を中心に分布するヤナセ天然スギの保護林拡張による保全と復元に向けての意見書
㉓普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境監視等委員会の現地視察実施に関する要望書

声明・パブリックコメントなど

㉔持続可能な自然エネルギーの導入促進に対する共同声明
㉕「国土強靭化基本計画（素案）」及び「国土強靭化アクションプラン（素案）」に関するパブリックコメント
㉖リニア中央新幹線に係る環境影響評価書に対する環境大臣意見に対するコメント
㉗普天間飛行場代替施設建設に関わる公有水面埋立承認の判断基準に関する公開質問（要請）
㉘ニホンウナギのIUCNレッドリスト掲載に対するコメント
㉙南アルプスと只見のユネスコエコパーク登録に対するコメント
㉚中央新幹線（東京都・名古屋市間）に係る環境影響評価書に対する国土交通大臣意見へのコメント
㉛ラムサール条約国別報告書（案）に対する意見
㉜辺野古海域へのジュゴン食痕調査のための立ち入り申請への回答に対する声明
㉝リニア中央新幹線補正評価書についての意見
㉞辺野古・大浦湾の環境保全を求めるケネディ駐日米国大使への書簡
㉟国土交通大臣によるリニア中央新幹線事業認可に対する緊急声明
㊱辺野古・長島の利用許可申請
㊲共同声明 ラムサール条約にもとづく辺野古・大浦湾沿岸域の保全について
㊳種の保存法指定種アユモドキ生息地を保全し、京都スタジアム計画の見直しを求める意見
㊴外来種被害防止行動計画（案）に関する意見
㊵「地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する法律」案に対する意見
㊶『阿波しらさぎ大橋事業 吉野川河口域に与える影響の総合評価報告書（案）』への意見
㊷沖縄県は沖縄防衛局に対して、大浦湾内での「アンカー設置」作業を直ちに中断し岩礁破砕の許可申請をするよう勧告を（緊急要請）
㊸宮城県海岸保全基本計画の変更への意見
㊹辺野古・長島の利用許可申請
㊺東清二氏の「環境監視等委員会」の辞任関係機関に対応を求める声明
㊻ラムサール条約登録中池見湿地にかかる北陸新幹線ルートの環境事後調査検討委員会の結論に関するコメント
㊼いのちの海とサンゴ礁を守れ　辺野古新基地建設に反対するNGO緊急共同声明　～日本政府は沖縄の民意に耳を傾け、作業の中止を～
㊽普天間飛行場代替施設建設事業に関する農林水産大臣の沖縄県に対する効力停止発表への緊急声明

ご寄付ありがとうございました。

2014年度寄付サポーター726件
総額3633万1924円

アーバンベンディックスネットワーク㈱／青木一恵／青塚よし子／青山巖／赤沢美恵子／赤羽ユリ／秋田あや子／浅井常典／浅井渉／浅子かおい／浅田眞理子／浅沼潤三郎／浅野政栄／浅原米子／アサヒ飲料㈱／朝比奈佑子／莇清／阿佐美良雄／アジレント・テクノロジー㈱／麻生泉／阿部俊一／阿部敏行／安部博子／阿部従子／㈱アベイルテック／網谷由美子／綾部英和／新井苑子／新井秀直／荒川日出子／荒木恭仁子／新谷勝也／有吉香恵／粟生恵理子／安藤謙二／飯塚紘一／飯塚友康／飯塚直美／㈱イーマックス／五十嵐敏文／井草貴男／井口利枝子／池田幸代／池田滝子／池田久浩／池田博／池藤栄／石井愃義／石井由和／石岡貴生／石川晃一／石川治明／石榑純子／石黒善純／石田清明／石田達郎／泉文宏／伊瀬恵子／磯村泰正／市岡日出夫／市川実／市野和夫／出原和正／伊藤いづみ／伊藤克博／伊藤勝幸／伊東要／伊藤修二／伊東毅／伊東陽子／伊藤裕志／伊藤理恵／稲川雅信／乾公正／今井勝義／今瀬憲洋／今村真知子／今安祥智／癒しの時間そよ風／入倉進／岩永京子／岩部良子／岩間美根子／岩本清吉／上出貴士／上野篤史／上野和昌／上野山雅子／植原彰／上東まど香／植村春人／臼木富雄／臼木勝／内田靖夫／内村満紀／宇野木早苗／海野美枝子／㈱エテュセ／榎田基明／遠藤いみ子／遠藤弘／大井綾／大内紘三／大内俊和／大内政義／オー・エイ・エス㈱／大河孝／大久保多加男／太田浄子／太田慶子／太田毅／太田増江／大塚ちか子／大槻博明／大坪瑞輝／大野久良夫／大橋貴美子／大牟田一美／大森哲夫／大山直美／岡カヅ子／岡田かづ子／岡田剛次／尾形誠子／小賀野大一／岡野弘明／岡本清美／岡本初生／小川明子／小川治作／尾籠健一／尾坂康／小山内司／小田邦矩／小谷正／小田原一樹／音道慶子／小野巌／小野常富／小野知洋／小野仁／小畑徳彦／ＯＢＪ／小見寺公一／折口晴夫／恩田吉郎／加川晶子／角野美恵子／葛西幸枝／梶尾望／加柴美智子／梶間幹一郎／片山愛司／形山嘉壽子／賀登環／加藤悦子／加藤俊哉／加藤政和／金井しのぶ／金沢信亮／金津治恵／金森久弘／金山陽子／金田屋／金久由美子／鎌野睦／上井薫／神谷省司／神谷有二／亀山雅博／唐鎌日出夫／唐沢良子／苅谷雅充／河合明宣／河合斌／河合まき／川勝史朗／川上典子／川北秀人／川口裕啓／川口幸恵／川嵜章美／川嶋勉／川嶋正勝／川島美代子／川竹守／川野幸子／川幡公子／川端自人／川南仁／河村淳子／河村博信／環境アリーナ研究機構／木内聖子／木内華／菊田穣／菊池英夫／菊池等／菊地眞幸／北川博正／北村卓大／北村正子／杵渕トヨ子／木ノ本豊／木原奉文／木村晃子／木村直代／キリンビバレッジ㈱／草野恭子／工藤勝政／久保廣晃／久保田道子／組頭五十夫／久米田賢次／倉本宣／栗林淳子／栗林昌弘／栗山洋／黒住耐二／黒住陽子／黒瀬則子／桑野眞暉子／桑原和寿／㈱ＫＣＤ／剣持雅信／小池菊平／小池忠一／小泉恵子／小泉忠男／古礒資晴／甲田千代美／光田道雄／河野一成／河野純子／古閑すみ江／コカ・コーライーストジャパン㈱（東京コカ・コーラ）／木暮幸弘／小柴裕子／小島恭子／小島弘之／小島三代子／小平末喜／児玉一惠／小寺伝七／五藤孝子／後藤武司／後藤裕己／小西いちえ／小西祐伸／小林喜美男／小林玉夫／小林則夫／小林美珠／小林優子／小松憲司／古南幸弘／㈱コモテック／権谷咲子／近藤美弥子／齋木由紀子／西條恭子／齋藤晃慶／斎藤幸男／斉藤直子／斎藤真人／斉藤正年／斎藤正之／斎藤幹夫／西連寺節子／阪悟之／堺沢清光／坂井田良男／坂口忠義／坂本彰司／坂本正次郎／相楽悦男／佐久間憲生／桜井知栄子／笹輝美／佐々木和善／佐々木史江／佐々木勝巳／佐藤鋭一／佐藤曉樹／佐藤健一／佐藤さくら／佐藤超／佐藤隆／佐藤充郷／佐藤友彦／佐藤尚衛／佐藤徳子／佐藤宏樹／佐藤正美／佐藤正代／佐藤満／佐藤泰子／佐藤雄二／佐藤能生／佐藤国彦さんを偲ぶ会／猿田孝一／澤田龍子／沢登久美代／塩田禎子／塩田正子／鹿間信弘／㈱資生堂／澁澤学／島俊幸／島田直明／島田裕史／清水雅典／清水美智子／志村永久／志村弘子／志村里依／下田和広／下山悦子／白井美雪／城間和子／眞貝緋奈子／眞貝助子／新城正男／末吉典子／須賀等／須貝和弘／菅井良幸／スカイホースジャパン㈱／㈱菅組／菅野暁／菅谷勝芳／菅原充子／杉浦令章／杉渕盛治／杉本玄海／杉森広海／杉山弘信／鈴木明美／鈴木逸郎／鈴木茂男／鈴木龍弘／鈴木直子／鈴木斉／鈴木マギー／鈴木正規／鈴木保雄／鈴木裕／鈴木りえ子／砂川孝児／陶山治宏／諏訪千明／清田保之／清野貴幸／関口滋子／瀬口三樹弘／妹尾佑一／瀬間英子／（公社）全国学校栄養士協議会／相馬健次／曽我日出夫／曽我基行／曽我部行子／ソフトバンクモバイル㈱／ダイドードリンコ㈱／平利二／高田植豊実／髙尾圭一／高木伸季／髙瀬真理子／高田容子／高梨敏子／髙野ふみ江／高野裕之／髙橋英／高橋誠／高橋正明／高橋康文／髙畑知子／高畑直人／滝石有紀／瀧島真理子／田久保晴孝／竹井雅博／竹内幹／竹田喜美子／武田隆雄／竹部周一／武馬吉則／竹村真美／田島清利／田島敏子／田代英治／田代美津子／多田英行／忠地賢／田中克彦／田中國夫／田中しづ子／田中玉枝／田中秀典／田中裕之／田中康雄／田邊光彰／谷口雅保／谷村和彦／玉置照夫／玉木光生／田村耕作／中央運輸㈱／一寸木肇／塚田蒼生子／塚田良夫／塚原睦子／塚本眞夫／佃井登美子／㈱辻商店／辻野泰子／辻村慶一郎／辻村美千代／土橋秀行／土屋俊幸／筒井文一／出島政明／㈱テリロジー／照屋純／土井敏彦／土肥松男／土井三惠子／時田真市／戸嶋章雄／富田泰章／冨永誠／鳥井桂子／鳥居哲也／鳥山由子／土渕茂勝／ナイス福岡有志／内藤誠一／内藤好子／中忠男／長池卓男／永上新子／長岡繁雄／中川一憲／中川昌昭／永島和伸／中島吾郎／長島文徳／長縄光子／中西正／長沼光子／永野昌博／中原生郎／中部喜和／中村恵美子／中村栄／中村征子／中村俊治／中村俶子／中村良二／楢崎朝子／楢原蓁／成沢誠司／新倉祐治／新名明夫／二階堂啓志／仁木智子／西沢恭子／西牧昇／西村照雄／西脇留治／日本オープンウェーブシステムズ㈱／ネオス㈱／野口進弘／㈱ノスメディア／能登洋一／野々山宏／野本誠一／バイクプラス㈱為助）／橋幸子／橋本栄治／橋本清／橋本恵治／橋本みね子／橋本祐子／橋本義彦／長谷川篤／長谷川悦子／長谷川松治／長谷川博／畑中貞博／羽鳥勇／羽鳥絵雅季／花岡美佐緒／羽廣元和／羽生槙子／浜田賢治／濱田ひろ子／浜辺祐有／林郁夫／林賢三／林信夫／葉山久世／原澤保雄／原島和子／原田修／原田隆／原田知輝／原田廣正／原田真由美／原田良玄／服巻滋之／伴宏一／日永田義治／日沖好／久光幸子／日比野祐久／平井敬治／平澤聡／平田克紀／平田奈巳／平野朱根／深尾康子／福岡和子／福岡順子／福嶋真人／福田敦／福地俊美／福原卓也／藤井英一／藤井祐二／藤岡宏二／藤沢浩憲／藤田正文／藤野勇馬／藤巻伸一／藤村茂／藤本幸子／藤原正寛／藤原光子／札野新太郎／船戸三枝子／ブライトソフトウェア矢部真之介／フラワーフリークウィズ／古川眞智子／古川裕一／古川由美子／古澤賢彦／古間木達也／文屋佑介／辺見茂子／星徳夫／星野由美子／細川幸勇／堀英樹／堀川博誠／本郷一雄／前田和治／前田正伸／牧野立子／巻幡理代／

（16ページへ続く）

2014年度　収支報告

（2014年４月１日～2015年３月31日）
昨年度も NACS-J の活動をご支援いただき、誠にありがとうございました。以下に収支概要をご報告いたします。

2014度の決算報告

2014年度は前年度に比べ収入は全体で870万円の減少となりました。一方、支出も事務局全体で費用削減に取り組み、前年度比マイナス3300万円と大幅に抑えることができました。生じた差額のうち1000万円は中長期的な事業実施に備えるための積立資産に繰り入れ、今後、3カ年計画として掲げているサンゴ礁保全やイヌワシをはじめとする絶滅危惧種の保護事業、自然保護の人材育成事業などに活用していきます。

◉収入（収益）

会費とご寄付は収入の46%を占めています。科学的根拠を持った独自の活動を進めるためには会費やご寄付などの継続的なご支援が必要です。寄付金は、イヌワシや絶滅危惧種保護へのご寄付ほか多くの方のご支援により、前年度を3633万円上回るご寄付が集まりました。個人会員については、全体としては減少傾向が続いているものの、自然観察指導員への登録などをきっかけに若年層の参加が増えてきています。

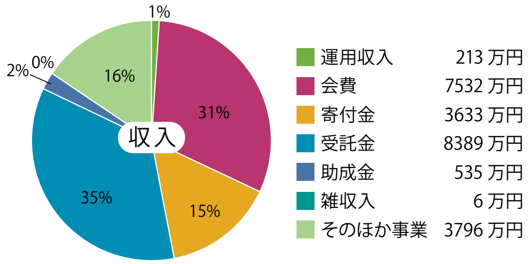
今後は若い方々へも NACS-J の活動を知っていただき、積極的なご支援を呼びかけるとともに、ご寄付を着実に成果に結びつけることで支持基盤の強化に努めてまいります。

◉支出（費用）

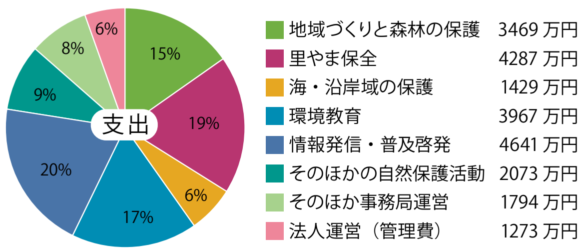
公表している決算を活動分野ごとに表しました。支出の94%を事業費として、６%を公益法人運営のための管理費として活用しました。「地域づくりと森林の保護」は赤谷プロジェクトや綾プロジェクトなどの森林生態系の協働保全管理や、各地の地域戦略づくりやエコパーク登録の支援などの事業、「里やま保全」はモニタリングサイト1000里地調査や福井県中池見湿地の保全活動など、「環境教育」は自然観察指導員の養成や研修、自然しらべ、観察路コンクールなどの教育普及事業、「その他の自然保護活動」は全国各地の現場の自然保護活動と国際的な活動を含んでいます。皆様のご支援で自主的な活動が進められ、また受託事業でも、NACS-J が主体的に企画し取り組む活動を国や自治体に提案し実施しています。

2014年度の決算

●事業活動収入：2億4104万円



●事業活動支出：2億2933万円



幕田武光／正岡亨／増尾孝／桝蔵正敏／増田真樹子／町田敏晴／町田総合高校生徒会長／松浦佐知子／松坂孝太郎／松下宏幸／松島大／松田和子／松田佐保子／松本明／松本孝／松本俊明／松本美智恵／松本泰征／㈱松屋／松屋久也／松山洋子／三浦敦／三浦雪絵／三日月茜／三国フーズ㈱／三島勇／三島真知／三島好信／水上貴博／水谷覚／水谷真基／水野憲一／水野信彦／溝口美輪／三井映代／三石政俊／三菱地所・サイモン㈱／南志津子／美濃良和／宮内和雄／宮内貞美／宮岡勉／宮木昭二／宮木良博／宮崎継雄／宮崎安代／宮崎順子／宮田達郎／宮原さゆり／宮本美織／宮本恵／宮脇正／武藤朱子／宗像亮／村上喜久栄／村上洋子／村川辰弥／村杉幸子／村瀬和良／村山昌子／目羅敬一／茂木恵美子／茂木弘子／望月政雄／茂又述史／森富子／森佳子／森崎博之／森田吉重／森谷栄介／諸岡直美／八重樫弘信／八木下浩／安松貞夫／柳澤愛子／ヤフー㈱／山岡功／山賀繁／山岸修子／山崎健一／山崎純司／山田絹子／山田恵一郎／山村京子／山室仁美／山本英司／山本一成／山本勝久／山本武男／山本保／山本裕子／山本由香里／由比進／湯川百合子／行政智／横垣成年／横田和夫／横田光太郎／横山秀司／吉居清／吉井正明／吉沢眞美／吉田恒雄／吉田真丈／吉田勝／よしだコマース㈱／淀川正進／米村邦稔／米村雅範／米山恵美子／ラムサール・ネットワーク日本／六重部篤志／ＬＯＣＯＡＬＯＨＡ／㈱ロペライオ／㈱ワールドビジネスサプライ／和歌和男／若林祐介／脇田信雄／脇本秀行／輪島順子／和田圭／和田茂樹／和田茂幸／和田多規江／和田晴美／渡辺和子／渡辺しのぶ／渡辺竜生／渡辺千春／渡部直衛／渡辺文之／渡辺葉子／渡辺慶孝／渡辺佳春／（50音順・敬称略／年度合計寄付額１０００円以上の方※匿名を除く）

■２０１４年度 寄付額10万円以上の企業・団体（50音順）

アド・メディア㈱／医学部受験専門予備校メディカルアーク／エプソン販売㈱／Ｋａｔｏグリーンウッド基金／カロラータ㈱／共同印刷㈱／グループ21／国画会／㈱サニクリーン／(一財)ジャパンギビング／㈪真如苑・㈱一如社／㈲Ｓａｉｎｔａｒｒｏｗ／積水樹脂㈱／㈱千趣会／㈱デマンド倶楽部／ネイチャーワールド㈱／㈱ネオナチュラル／ピーツーアンドアソシエイツ㈱／富士ゼロックス㈱／㈲宝石の旅壇／㈱マツモトキヨシホールディングス／三菱商事㈱

■社員有志募金や会社とのマッチングによるご寄付

アジレント・テクノロジー㈱社員有志／資生堂花椿基金／中外製薬労働組合ぽけっと基金／日産ボランティア活動資金支援制度／富士ゼロックス端数倶楽部／三越伊勢丹グループ労働組合

■そのほか、左記のような形でもご寄付いただいています。

店舗や施設への募金箱の設置／ヤフー、ジャパンギビング、ソフトバンクモバイル、ｇｏｏｄｏ、しぜんもんＳＨＯＰ&寄付のインターネットクリック募金／余った切手やはがきのご寄付／２０２０年会員の方からのご寄付／㈱ニコンから調査機材のご寄付

■2014年度末会員数（2015年3月31日現在）

個人会員	1万1361人
ファミリー会員	2505人
ユース会員	85人
団体会員	348口／225団体
法人特別会員	54口／40法人
寄付サポーター	989人
アクションサポーター	8501人
計	2万3843人・口

■20年以上の会員企業／法人特別会員

カロラータ㈱／損害保険ジャパン日本興亜㈱／電源開発㈱／東京電力㈱／㈱日経ナショナルジオグラフィック社／北陸電力㈱／㈱みずほフィナンシャル・グループ／㈱八ケ岳高原ロッジ

■20年以上の会員企業／団体会員

石塚旅館／宇和島自動車㈱／王子木材緑化㈱／㈲オフィスアデム／㈱甲南保険センター／㈱佐賀銀行／㈱清水屋ホテル／西部環境調査㈱／㈱高崎測量／立山黒部貫光㈱／㈱タムロン／㈱テクノ中部／東海教育産業㈱／東京パワーテクノロジー㈱尾瀬林業事業所／東北緑化環境保全㈱／日本製紙㈱／パシフィックコンサルタンツ㈱／民宿風蓮／富士急行㈱／㈱プレック研究所／三菱マテリアル㈱／㈱野生動物保護管理事務所／ユニオンデータシステム㈱／㈱りんゆう観光／ロッジ・ネイチャー莫／鷲が峰ひゅって

2015年度の事業計画

“自然のちからで、明日をひらく。”
社会をつくるために。

新たな自然保護の課題解決のため 2020年までの中期目標を設定

近年、日本の自然保護活動は、社会のあらゆる分野に広がりを見せ、着実な前進を感じる一方、経済や技術の発展の中で新たな形の自然破壊や、人々の関心のなさが生み出す自然環境の崩壊が起きています。こうした自然破壊や自然環境の崩壊の背景には、日本の人口減少と都市への一極集中化や、グローバル化や高齢化による一次産業の衰退があり、それに対応する生態系サービスを価値化する手段や土地利用計画に組み込むしくみが欠如していることがあげられます。また、大規模開発による大面積の生態系の劣化が少なくなった一方で、地域絶滅や外来種の侵入等による生態系の質の劣化が進行しています。さらに、自然体験そのものが薄れてきた世代が増大しつつあり、「自然を失った」という感覚の薄れも、自然破壊を進めてしまう要因となってきています。

こうした状況の中で NACS-J は、自然保護の課題解決のため、2020 年までの中期目標を新たに策定し、その実現のために 3 カ年計画を立てて、実効力のある自然保護活動を推進していきます。

森の恵みを活かした地域づくりと、遅れている海辺の自然保護を重点事業に。

日本では森林や里やまの保全活動をはじめ陸域の保護活動にかかわる人が増えてきています。NACS-J でも国有林を中心とした奥山の森林では、事業の目標を「自然破壊を食い止める」ことから、「森の恵みを活かした地域社会づくり」へと移しつつあります。2012 年には、宮崎県綾町の照葉樹林がユネスコエコパークに登録され、「周辺地域も含めた自然保護地域の形成」が目に見える形になってきています。2015 年度はこうした先行事例をモデル化し、「自然の力で明日をひらく」地域を増やしていくための活動に力を入れます。

一方、海については、大規模な自然破壊が現在も続いています。沖縄県辺野古のサンゴ礁や東北の砂浜に建設が進む巨大防潮堤など、十分な環境影響評価をしないままの公共工事が進行し、希少な自然環境の破壊が起きています。沿岸生態系は森や川とつながり、デリケートで重要な機能を持つ自然環境であることが社会に認識されておらず、それを保全するための法体系の整備の遅れや、水辺と陸域をつなぐ重要な地域を守るしくみがないことなど課題が山積しています。

NACS-J は、森や里において、自然のしくみを活かした地域の実例を増やしていくことで社会への変革を進めつつ、森や里に比べて遅れている海辺の自然保護を 2015 年度の活動の柱に据えていきます。

活動を進める力となる、地域の自然を守る担い手を増やすため、全国で会員・支援者をさらに増やし、特に若い世代の自然保護への理解者と協力者を増やすことに注力します。また、自然観察指導員養成事業を継続して全国へ広がりを生み出すとともに、より幅広い関心層にむけた普及啓発の機会を増やし、全国各地の自然の守り手と協力して全国的な市民調査活動や次世代の自然保護リーダーの発掘・育成にも取り組みます。

2020 年までの中期目標

目標1：自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加させている。

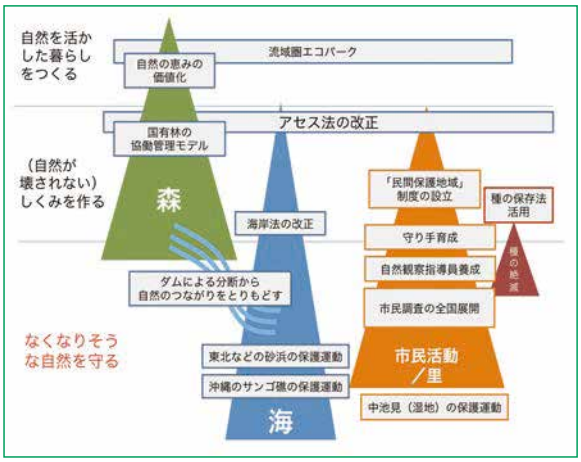
目標2：生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域を増加させている。

目標3：市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を2倍にする。

目標4：会員・支援者に支えられる自然保護NGOとして、多角的な支援を得る。

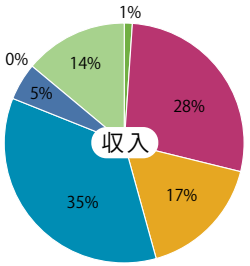
目標5：自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。

目標6：多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。



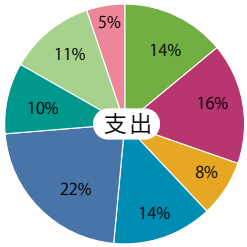
2015 年度の予算

●事業活動収入：2億7142万円



運用収入	250 万円
会費	7584 万円
寄付金	4586 万円
受託金	9586 万円
助成金	1335 万円
雑収入	5 万円
そのほか事業	3796 万円

●事業活動支出：2億7142万円



地域づくりと森林の保護	3737 万円
里やま保全	4422 万円
海・沿岸域の保護	2140 万円
環境教育・人材養成	3691 万円
情報発信・普及啓発	6073 万円
そのほかの自然保護活動	2582 万円
そのほか事務局運営	3070 万円
法人運営（管理費）	1427 万円

※ 2014 年度決算・事業報告、2015 年度予算・事業計画の詳細資料は、NACS-J のウェブサイト（http://www.nacsj.or.jp/nacs_j/business_report.html）に掲載しています。